

社団法人 プレストレストコンクリート技術協会
第51回通常総会議事録

日時：平成22年5月26日(水)14:00～16:00

場所：アルカディア市ヶ谷(私学会館)

1. 開 会

脇本事務局長が開会を宣言し、出席会員は委任状とも1524名で、定款25条に規定する正会員総数(2738名)の2分の1を超えるので、本総会は成立する旨報告があった。

2. 大野会長挨拶(要旨)

本協会は、会員数が平成22年3月末現在で、個人正会員2714名、法人正会員24名、賛助会員93名である。個人正会員にかざると、昨年同時期に比べ、240名の減少となっており、厳しい世情を反映している。今後の協会運営について、なお一層手綱を引き締めてまいらねばならない。

本協会の主たる学術活動は、会誌「プレストレストコンクリート」の年6回の編集発行、全国主要都市9箇所における「プレストレストコンクリート技術講習会」の開催、そして年次大会である「プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」開催の3つの柱からなっている。

今年のシンポジウムは、10月21日(木)・22日(金)の2日間にわたり、鹿児島市の「かごしま県民交流センター」で開催予定で、多数の参加をお願いしたい。

また、べつの2つの柱として、プレストレストコンクリート技術士制度とコンクリート構造診断士制度がある。とくに2007年度から始めたコンクリート構造診断士制度は、維持補修の時代にマッチした制度であり、皆様が資格を取り社会に貢献されることを期待する。

本日は、平成21年度の活動を総括する機会で、各議案について活発なご議論、ご審議を賜り、併せて議事の進行について、ご協力のほどをお願い申し上げます。

3. 議長選出

大野会長挨拶の後、脇本事務局長から本総会の議長は定款第24条により、総会出席正会員の中から選出するため、立候補者を募った。しかしながら立候補者はなく、脇本事務局長より大野会長を議長に推挙したいとの発言があり、会場に諮ったところ、全員の賛成により大野会長を議長に選出し、議事の審議にあたった。

4. 議 事

第1号議案 議事録署名人選任

議長発言にて議事録署名人について、本日の出席者の中から2名の選任を議場に諮った結果、議長一任と決まり、次の両氏が選任された。

和泉公比古氏 横田勉氏

第2号議案 平成21年度事業報告

議長より野村副会長が指名され、本日配布の議案説明が行われた後、議場に諮った結果、原案どおり承認議決された。

第3号議案 平成21年度収支決算報告

議長より脇本事務局長が指名され、まず平成21年度収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、および財産目録に関し説明があった。さらに、菅野監事から監査の結果、いずれも適正かつ妥当な旨の監査報告、ならびに本決算報告について畑山公認会計士のご指導を受けたことの報告があり、議場に諮った結果、原案どおり承認議決された。

第4号議案 平成22年度事業計画案

議長より宮川副会長が指名され、本日配布の議案説明があり、

議場に諮った結果、原案どおり承認議決された。

第5号議案 平成22年度収支予算案

議長より森田事務局次長が指名され、平成22年度収支予算書に関し説明が行われ、議場に諮った結果、原案どおり承認議決された。

第6号議案 役員改選

議長より当協会の役員の任期は2年間で、毎年約半数の役員改選が行われ、新任ならびに再任役員の候補については、総会の承認を要する旨の説明があり、次に示す表により議場に諮った結果、満場一致で承認議決された。

新(再)任 役員		継 続 役 員	
理 事	春日昭夫(新任)	理 事	生馬道紹
同	森拓也(新任)	同	和泉公比古
同	森田雄三(新任)	同	魚本健人
同	大野義照(再任)	同	角江俊昭
同	鈴木健一(再任)	同	西山峰広
同	辻幸和(再任)	同	二羽淳一郎
同	中村守(再任)	同	南敏和
同	宮川豊章(再任)	同	山本善行
同	山崎淳(再任)	同	吉田明
同	横田勉(再任)	監 事	山田真人
監 事	菅野昇孝(再任)		
同	富田六郎(再任)		

退任理事 野村貞廣

同 脇本優

辞任理事 熊谷紳一郎

なお、新任理事の春日昭夫氏は、辞任理事 熊谷紳一郎氏の後任であり、任期は残任期間となる。また、会長、副会長、専務理事および常務理事の選任は、定款の定めにより理事の互選によるため、そのまま小憩とし、別室における理事会の互選の結果、次のとおり大野会長から、議場に報告された。

会 長 大野義照
 副会長 宮川豊章 横田勉
 専務理事 森田雄三
 常務理事 二羽淳一郎

5. 名誉会員推挙

議長より本協会ならびにプレストレストコンクリートの技術についての普及と進歩発展のため、長年にわたり功績を残された方を名誉会員に推挙しているとの説明があった。そして、本年度の候補者として田辺忠顯氏が披露され、総会に諮った結果、満場一致で名誉会員への推挙が承認された。残念ながら、田辺先生は海外出張中で欠席されたため、推挙状は別途郵送させていただくこととした。

6. プレストレストコンクリート技術協会賞授与

脇本事務局長の司会で、平成21年度プレストレストコンクリート技術協会賞の授与が行われた。

協会賞の授与に先だち、技術協会賞選考委員会 魚本委員長から、平成21年度協会賞選考経過の説明、受賞候補者選考理由に

○ 総会報告 ○

ついて説明がなされた。

その後、大野会長から次に示す各賞の贈呈が行われた。

○ 論文部門（賞状と副賞として金一封）

- 高炉スラグ微粉末を併用した高品質な PC グラウトの製造（総合題目）

（高炉スラグ微粉末の併用による

高品質な PC グラウトの製造）	李	春	鶴	殿	
（第 18 回シンポジウム論文集）	山	口	光	俊	殿
（高炉スラグ微粉末を併用した PC	池	田	正	志	殿
グラウトの収縮およびブリーディング）	藤	本	晃	輔	殿
（第 17 回シンポジウム論文集）	辻	幸	和	殿	

- 段差付き空洞プレストレストコンクリート

合成床の開発実験	竹	田	清	二	殿
（協会誌第 51 巻 4 号）	鶴	田	賢	二	殿
	徳	留	卓	殿	

○ 作品部門（賞状と記念盾）

- 猿田川橋・巴川橋 中日本高速道路(株) 東京支社 殿
- カルソニックカンセイ研究開発センター・本社
カルソニックカンセイ(株) 殿
- 九州新幹線 大野川橋りょう
鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局 殿
- パームジュメイラ・モノレール高架橋
ドバイ・ナキール社 殿
- 茄子作地区高架橋 国土交通省 近畿地方整備局 殿
- 羽田空港 D 滑走路埋立/棧橋接合部 鋼管矢板井筒護岸
プレキャスト PC 柱及びプレキャスト PC 桁を用いた
消波護岸 国土交通省 関東地方整備局 殿
- 鷺舞橋 神奈川県 藤沢土木事務所 殿

○ 技術開発部門（賞状と記念盾）

- 首都圏中央連絡自動車道 中新田高架橋
中日本高速道路(株) 東京支社 殿
(株)ピーエス三菱・清水建設(株) 共同企業体 殿

○ 施工技術部門（賞状と記念盾）

- 九州新幹線 第 2 地下道架道橋外
鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局 殿
(株)富士ビー・エス、(株)日本ビーエス、
日本高圧コンクリート(株) 特定建設工事共同企業体 殿
- 長良川橋（一般国道 475 号 東海環状自動車道）
ピーエス三菱・大林組異工種建設工事共同企業体 殿
国土交通省 中部地方整備局岐阜国道事務所 殿

7. 受賞者代表挨拶

受賞者を代表して、論文部門については群馬大学大学院工学研究科 助教 李 春鶴氏、また作品部門では中日本高速道路(株) 建設事業部 計画設計チーム 黒田健二氏、技術開発部門では(株)ピーエス三菱 東京支店 土木工事部 加藤伸雄氏、施工技術部門では鉄道・運輸機構 建設本部 九州新幹線建設局 次長 石徳博行氏がそれぞれ受賞に対する謝辞と、今回の受賞を契機として今後ともなお一層 PC 技術の啓蒙開発に努力したい旨等のご挨拶があった。

8. 閉 会

脇本事務局長が閉会を宣し、第 51 回通常総会は滞りなく終了した。

平成 22 年 5 月 26 日

社団法人 プレストレストコンクリート技術協会
議長 理事 大野 義 照◎
署名人 和 泉 公比古◎
署名人 横 田 勉◎

【第 2 号議案】

平成 21 年度 事業報告

1. 通常総会

第 50 回通常総会は、平成 21 年 5 月 27 日(水)アルカディア市ヶ谷(私学会館)において開催し、出席者は委任状とも 1710 名で、定款第 25 条に規定する定足数に達した。

定款第 24 条の定めにより、本総会の議長を出席正会員から選出するため、立候補者を募ったが、立候補者はなく、魚本会長を議長に推挙する発言があり、会場に諮ったところ、全員の賛成により魚本会長を議長に選出し、議事の審議にあたった。

(1) 議 事

議事録署名人については、議長一任により、出席正会員の中から熊谷紳一郎氏および野村貞廣氏の 2 名が選出され、平成 20 年度事業報告、同収支決算報告、平成 21 年度事業計画案、同収支予算案および役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

(2) 名誉会員推挙

池田尚治殿、菅谷丈夫殿が名誉会員に推挙された。

(3) プレストレストコンクリート技術協会賞授与

第 36 回プレストレストコンクリート技術協会賞の授与を行った。受賞者は次に示す論文部門 2 件、作品部門 7 件、技術開発部門 1 件、施工技術部門 3 件であった。

○ 論文部門

- PC 橋の改造技術に関する研究（総合題目）

	御 土 木 研 究 所 殿
（協会誌第 49 巻 5 号～第 50 巻 5 号（7 回連載））	
(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会	殿
東北大学大学院	殿

- PC 合成桁のせん断伝達機構に関する検討

（協会誌第 50 巻 3 号）	村 越 潤 殿
	田 中 良 樹 殿
	横 田 勉 殿
	大 山 博 明 殿

○ 作品部門

- 東京国際空港国際線地区 GSE 橋梁
国土交通省 関東地方整備局東京空港整備事務所 殿
羽田空港国際線エプロン PFI(株) 殿
大成・鹿島・五洋・東亜・鹿島道路・大成ロテック
異工種建設工事共同企業体 殿

- 三内丸山架道橋

鉄道・運輸機構 鉄道建設本部東北新幹線建設局 殿

- 矢部川大橋 国土交通省 九州地方整備局 殿

- いちとにぶんのいち view

(株)いちとにぶんのいち 一 宮 博 史 殿

- いちい信用金庫 新本店 いちい信用金庫 殿

- 星が浦海岸通架道橋～複合 PC ランガー橋～

北海道旅客鉄道(株) 殿

- 億首川橋の中空床版リニューアル 西日本高速道路(株) 殿

○ 技術開発部門

- プレストレストコンクリート橋桁施工のための

PC 支保工の開発 前田建設工業(株) 殿

○ 施工技術部門

- 平成 20 年度山形県立新庄南高等学校

特別教室棟耐震補強工事 (株)富士ビー・エス 殿

- 芳雄橋上部工工事 (株)富士ビー・エス 殿

- 新東名高速道路 赤淵川橋

中日本高速道路(株) 東京支社 殿

以上の賞について、魚本会長より論文部門受賞者には賞状と副賞として金一封が、また、作品部門、技術開発部門および施工技術部門受賞者には賞状と副賞として記念盾がそれぞれ授与された。

表彰に要した費用は、協会賞授与事業費から支出した。

2. 理事会

10回(8月, 2月を除く毎月)開催した。
議事録要旨は会誌の協会記事欄に記載しており, 省略する。

3. 会誌等の発行

会誌は隔月に6回計23,000部を発行した。

4. 委員会

【常設委員会】

(1) 総務委員会

委員会を3回開催した。

平成21年4月には, 平成20年度収支決算報告の精査および平成21年度事業計画案ならびに同収支予算案を検討した。平成21年10月には, 平成21年度上期収支計算書の確認と就業規則の改正と新公益法人制度への対応について審議した。平成22年1月には, 平成21年12月までの収支計算書を基に追加予算およびPC技術講習会の実行予算案について審議した。

1) 50周年記念誌編集小委員会

50周年記念誌「50年のあゆみ」の編集作業を進め, 平成21年5月に5,000部発刊した。

2) 公益法人検討小委員会

委員会を1回, WGを8回開催し, 公益社団法人を目指して検討, 審議を行った。平成21年9月には協会事業の公益目的事業区分対応および各公益事業別の収支計算について, 検討を開始した。その後, 本協会の新公益法人制度への対応案について取り纏めを行い, 会誌第52巻2号およびホームページに公表した。

(2) 会誌編集委員会

委員会を10回(8月, 2月を除く毎月)開催し, 特集号形式の企画を主体とし, これに投稿による一般号の編集も実施した。特集号は, 協会の50周年を記念して第51巻1号「50年の歩みとこれから(上)」, 2号「50年の歩みとこれから(下)」, 4号「建築特集」, そして6号「海外建設プロジェクト」をそれぞれ企画編集した。

(3) ナショナルレポート編集委員会

平成22年5月29日(土)~6月2日(水)に, ワシントンD.C.で開催される第3回*fib*コンGRESSに向けて, ナショナルレポート編集委員会を平成21年8月に開催し, 過去4年間にわが国で建設された代表的PC構造物51作品を紹介するためにナショナルレポートを企画編集した。

(4) シンポジウム実行委員会

委員会を5回, 幹事会を2回開催して平成23年の開催地を北海道函館市で行うことを決定し, 平成24年の開催地区を選定した。そして, 総務・広報・学術・現地WGが鳥取県米子市の米子コンベンションセンターにおける第18回シンポジウムの企画と運営を行った。その後, 平成21年11月からは, 鹿児島県鹿児島市のかごしま県民交流センターにおける第19回シンポジウムの準備に取りかかった。

(5) PC技術標準委員会

性能創造型となるコンクリート構造設計施工規準の骨子作成を中心に, 委員会・幹事会を合計7回開催した。また, 平成22年3月に「コンクリート構造設計施工規準作成委員会」を立ち上げた。

・PC斜張橋・エクストラロード橋設計施工規準改訂委員会
幹事会を1回開催して, 「PC斜張橋・エクストラロード橋設計施工規準」の平成21年4月の出版および開催予定の標記規準改訂に関するセミナーの準備を行った。

(6) PC鋼材委員会

PC鋼材委員会の内規(案)について審議がなされ, 委員の過半数の賛同を得た。また, CRACOW(ポーランド)で行われた*fib* Commission 9ミーティング, 「高強度PC鋼材のPC橋への適用に関する研究委員会」(PC技術協会委託研究)についての報告がなされた。

さらに, リラクセーション試験方法JIS改正案に対して意見書を作成した(後日, 線材製品協会に提出した)。

(7) プレストレストコンクリート技士委員会

特別幹事会を1回, 各小委員会を10回開催し, 平成21年度プレストレストコンクリート技士試験に関する諸準備を整え, 平成

21年10月25日(日)に東京, 大阪, 福岡の3会場において一斉に試験を実施し, 12月7日(月)に可否の判定を行った。

(8) コンクリート構造診断士委員会

委員会を3回, 各小委員会を11回, 各WGを23回開催し, 諸準備を整えて第3回コンクリート構造診断技術講習会を東京, 大阪, 福岡の3会場にて開催した。また, 第3回コンクリート構造診断士試験を平成21年7月12日(日)に東京, 大阪, 福岡の3会場で実施し, 9月14日(月)に可否の判定を行った。

(9) PC技術講習会委員会

第38回プレストレストコンクリート技術講習会のテーマを「PC技術の新たな適用と展開」として5題の講演題目を設定した。その後, 講習会テキストの執筆者や講演者の選定を行い, 案内プログラムを確定してポスターデザインを検討した。

また, 今年度から大学や高専の学生参加者を増やすため, 教育機関宛に案内文書を発信することとした。その結果, 昨年と比べて教育機関からの参加者は約40名増の55名であった。

(10) 国際委員会

開催なし

1) 国際対応小委員会

「PC技術協会の国際化を進めるための企画・提言を行うことを目的とした委員会」で, 平成21年度は小委員会を6回開催し, 以下の活動を行った。

・協会ホームページの英文版の更新

・ConMat(第4回建設材料に関する国際会議, 2009/8/24-26)において技術協会ブース展示の企画, 運営を行った。

・平成21年9月24日にハノイで開催した日本とベトナムのPC技術に関するワークショップ(Recent Technology for Infrastructure Development in Japan and Vietnam)の後援。

・今後の国際戦略に関する意見交換。

2) 国際活動関係

① *fib* ジェネラルアセンブリー(総会)

平成21年6月20日(土), イギリスのロンドン市において開催されたジェネラルアセンブリーに, 魚本健人理事(芝浦工業大学教授)が出席した。

② *fib* テクニカルカウンシル(技術理事会)

平成21年6月20日(土), イギリスのロンドン市において開催されたテクニカルカウンシルに, 山崎淳理事(日本大学教授)が出席した。

また, 平成21年11月28日(土)~29日(日)ノルウェーのオスロ市にて開催されたテクニカルカウンシルに, 山崎淳理事(日本大学教授)が出席した。

③ *fib* シンポジウム

平成21年6月22日(月)~24日(水), イギリスのロンドン市において開催されたシンポジウムに対し, 本協会は, 魚本健人理事(芝浦工業大学教授)を団長として組織された参加グループを後援して会員の便宜を図った。

(11) 技術協会賞選考委員会

第36回(平成20年度)プレストレストコンクリート技術協会賞選考のため, 2回の委員会を開催した。平成21年3月30日(月)開催の第2回目の委員会の討議を経て, 論文部門2件, 作品部門7件, 技術開発部門1件, 施工技術部門3件を受賞候補に選出し, これを4月度理事会に答申した。

(12) 公募研究課題選定委員会

現在活動中の2件の研究課題が年度内に終了予定となったため, 急速, 年度後半に研究課題の公募を開始した。

【公募研究委員会】

(1) PC構造物の復元設計手法の確立研究委員会

本研究委員会では, 道路橋を中心に復元設計を行った場合にもこのような問題が発生する可能性があるか, またその対策はどのようにすればよいかを試設計を実施して調査研究することを目的として検討を行った。平成21年度は, 全体委員会を2回, WG1およびWG2が各7回, WG3が3回の会議を開催し, 2年間の活動をとりまとめた報告書を作成した。

(2) PC構造関連授業の実態に関する研究委員会

本研究委員会は, PC構造のより広範囲の普及を目的として,

大学・高専における PC 構造の授業のあり方について調査、検討を行うこと、PC 構造に関する授業を支援するための資料を作成することを目標に設置された委員会である。

平成 21 年度は、4 回の委員会を開催し、PC 構造の授業の現状に関する調査と PC 構造の講義資料の作成についてとりまとめを行った。また、平成 21 年 10 月に開催された「第 18 回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」のワークショップにおいて、委員会活動を報告した。

【受託研究委員会】

- ・高強度 PC 鋼材の PC 構造物への適用に関する研究委員会

平成 21 年度に民間 2 社からの共同委託を受け、発足した委員会である。「高強度 PC 鋼材を用いた PC 構造物の設計施工規準」の平成 22 年度完成に向けて、委員会を 1 回、幹事を 3 回、WG 打合せを 6 回行った。

5. 講習会等事業

- (1) 第 17 回 PC 建築技術講習会

第 17 回 PC 建築技術講習会を平成 21 年 6 月 12 日（金）社団法人日本建築学会建築会館大ホールにおいて、社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会と共同で開催した。受講者は 297 名であった。

- (2) 北陸地区における第 30 回プレストレストコンクリート技術講習会

北陸地区（新潟市）における第 30 回プレストレストコンクリート技術講習会を、「PC 技術・最近の動向」と題して、平成 21 年 6 月 19 日（金）、新潟県自治会館講堂において半日の日程で開催した。受講者は 105 名であった。

- (3) 第 38 回プレストレストコンクリート技術講習会

第 38 回（平成 21 年度）プレストレストコンクリート技術講習会を、「PC 技術の新たな適用と展開」と題して、平成 22 年 2 月 10 日（水）東京：タワーホール船堀を皮切りに、同 16 日（火）名古屋：ウインクあいち・愛知県産業労働センター、同 19 日（金）大阪：朝日生命ホール、同 23 日（火）広島：ホテル八丁堀シャント、同 24 日（水）高松：ホテルパールガーデン（旧ウエルシティ高松）、同 26 日（金）仙台：イズミティ 21、3 月 2 日（火）福岡：福岡国際会議場の 7 会場において開催した。受講者は 1402 名であった。

また、北海道地区（札幌市）におけるプレストレストコンクリート特別技術講習会を、3 月 5 日（金）、札幌後楽園ホテルにおいて半日日程で開催した。受講者は 164 名であった。

- (4) 国内シンポジウム

平成 21 年 10 月 29 日（木）・30 日（金）の 2 日間にわたり、鳥取県米子市の米子コンベンションセンターおよび米子市文化ホールにおいて、「第 18 回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」を開催した。

鳥取大学医学部長 井上貴央氏および東京女子大学現代教養学部長 栗田啓子氏による特別講演と、86 題の論文や報告ならびに研究紹介の発表が行われた。また、① 24 団体による本格的な技術展示の実施、② 鳥取大学、岡山大学、鳥根大学、広島大学、広島工業大学および山口大との連携、さらには、③ 優秀講演賞 13 名の表彰を実施した。

参加者は 403 名で法人正会員、賛助会員のほか関係諸団体を併せ 51 団体から後援があった。

- (5) 研修セミナー

平成 21 年 4 月 15 日（水）に PC 斜張橋・エクストラードズド橋設計施工規準改訂に関するセミナーを日本薬学会会長井記念ホールで実施した。受講者は 88 名であった。

6. 資格認定事業

- (1) プレストレストコンクリート技士制度

- 1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

平成 21 年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を、平成 21 年 9 月 7 日（月）、アルカディア市ヶ谷（私学会館）において開催した。受講者は 101 名であった。

- 2) プレストレストコンクリート技士試験

平成 21 年度のプレストレストコンクリート技士試験を、平成 21 年 10 月 25 日（日）に東京、大阪、福岡の 3 会場に

おいて一斉に実施した。

受験申込者は 420 名で、試験の合格者は 115 名であり、会誌第 52 巻 1 号およびホームページに掲載発表した。

- 3) プレストレストコンクリート技士登録

平成 21 年度標記試験合格者の登録者は 115 名で、登録更新者は 2 770 名（更新対象者は 3 538 名）であった。また、再登録者が 54 名あり、平成 21 年度のプレストレストコンクリート技士登録者は合計 2 939 名となった。その結果、平成 21 年度末の有資格者（登録者）は 6 111 名である。

- (2) コンクリート構造診断士制度

- 1) コンクリート構造診断技術講習会

平成 21 年度のコンクリート構造診断技術講習会を、平成 21 年 5 月 9 日（土）に東京会場：東京大学工学部 2 号館、同 10 日（日）大阪会場：大阪 YMCA 国際文化センター、同 17 日（日）福岡会場：天神ビルにおいて開催した。受講者は、東京会場が 127 名、大阪会場が 74 名、福岡会場が 40 名であった。

- 2) コンクリート構造診断士試験

平成 21 年度のコンクリート構造診断士試験を、平成 21 年 7 月 12 日（日）に東京、大阪、福岡の 3 会場において一斉に実施した。

受験申込者は 346 名で、試験の合格者は 121 名であり、会誌第 51 巻 6 号およびホームページに掲載発表した。

- 3) コンクリート構造診断士登録

平成 21 年度標記登録者はコンクリート構造診断士 121 名、コンクリート構造診断士補 34 名であった。平成 21 年度末の有資格者（登録者）はコンクリート構造診断士 459 名、コンクリート構造診断士補 125 名である。

【第3号議案】

平成21年度収支決算報告

平成21年度収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算	増 減	備 考	科 目	予 算 額	決 算	増 減	備 考
I 事業活動収支の部					4) 会誌等刊行事業費支出	27 100 000	24 230 396	2 869 604	
1. 事業活動収入					会誌発行費	21 000 000	19 599 022	1 400 978	
(1) 入会金収入	70 000	94 000	△ 24 000		50周年記念事業費	3 800 000	2 645 148	1 154 852	
個人正会員入会金	70 000	94 000	△ 24 000		パンフレット作成費	1 000 000	674 100	325 900	
(2) 会費収入	44 094 000	42 684 000	1 410 000		ナショナルレポート発行準備費	300 000	299 270	730	
1) 個人正会員会費	26 000 000	24 968 000	1 032 000		JCIテクノプラザ展示費	1 000 000	1 012 856	△ 12 856	
2) 法人正会員会費	4 675 000	4 675 000	0		5) 受託研究事業費支出	2 200 000	1 026 899	1 173 101	
3) 賛助会員会費	13 419 000	13 041 000	378 000		高強度PC鋼材委員会	2 200 000	1 026 899	1 173 101	
(3) 事業収入	93 388 000	95 786 350	△ 2 398 350		6) 協会賞授与事業費支出	2 750 000	2 284 933	465 067	
1) 講習会等事業収入	25 615 000	27 319 000	△ 1 704 000		賞金賞牌費	2 400 000	2 036 660	363 340	
技術講習会収入	11 445 000	12 134 000	△ 689 000		協会賞選考委員会費	350 000	248 273	101 727	
国内シンポジウム収入	13 170 000	14 075 000	△ 905 000		7) 事業推進費支出	15 350 000	15 713 621	△ 363 621	
研究セミナー収入	1 000 000	1 110 000	△ 110 000		給料手当	10 100 000	10 551 381	△ 451 381	
2) 資格認定事業収入	49 573 000	48 950 450	622 550		賃借料費	5 000 000	4 944 084	55 916	
① PC 技士制度関係収入	37 280 000	38 389 750	△ 1 109 750		水道光熱費	250 000	218 156	31 844	
PC 技士講習会収入	1 600 000	1 976 500	△ 376 500		(2) 管理費支出	37 950 000	35 280 695	2 669 305	
PC 技士試験収入	3 655 000	4 971 000	△ 1 316 000		役員報酬	6 845 000	6 845 000	0	
PC 技士登録収入	32 025 000	31 442 250	582 750		給料手当	6 255 000	5 871 553	383 447	
② コンクリート構造診断士制度関係収入	12 293 000	10 560 700	1 732 300		法定福利費	1 700 000	1 627 513	72 487	
コンクリート構造診断講習会収入	4 150 500	4 438 950	△ 288 450		退職給付費用	2 000 000	1 700 000	300 000	
コンクリート構造診断士試験収入	8 142 500	6 121 750	2 020 750		福利厚生費	50 000	35 262	14 738	
3) 会誌等刊行事業収入	13 300 000	14 466 900	△ 1 166 900		会議費	2 000 000	1 380 106	619 894	
4) 受託研究事業収入	3 000 000	3 150 000	△ 150 000		旅費交通費	2 500 000	1 602 140	897 860	
5) 協会賞授与事業収入	1 900 000	1 900 000	0		通信運搬費	700 000	994 586	△ 294 586	
(4) 雑収入	80 000	245 796	△ 165 796		賃借料費	7 800 000	8 166 067	△ 366 067	
受取利息	60 000	56 589	3 411		消耗品費	1 600 000	731 535	868 465	
雑収入	20 000	189 207	△ 169 207		図書費	200 000	166 460	33 540	
事業活動収入計(A)	137 632 000	138 810 146	△ 1 178 146		水道光熱費	700 000	654 475	45 525	
2. 事業活動支出					委託費	2 000 000	2 960 352	△ 960 352	
(1) 事業費支出	105 325 000	95 469 862	9 855 138		諸会費	500 000	331 500	168 500	
1) 調査研究事業費支出	4 350 000	2 441 799	1 908 201		租税公課	1 400 000	1 085 000	315 000	
① 常設委員会費	750 000	232 752	517 248		雑費	1 700 000	1 129 146	570 854	
PC 技術規準委員会	600 000	157 972	442 028		事業活動支出計(B)	143 275 000	130 750 557	12 524 443	
PC 鋼材委員会	150 000	74 780	75 220		事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 5 643 000	8 059 589	△ 13 702 589	
② 公募研究委員会費	1 500 000	1 005 561	494 439		II 投資活動収支の部				
PC 構造物の復元手法の確立研究委員会	750 000	638 181	111 819		1. 投資活動収入				
PC 構造耐震技術の発展に関する研究委員会	750 000	367 380	382 620		特定資産取崩収入	4 000 000	3 700 000	300 000	
③ 国際関係委員会費	2 100 000	1 203 486	896 514		退職給付引当預金取崩収入	2 000 000	1 700 000	300 000	
国際対応小委員会	300 000	42 751	257 249		50周年記念事業積立預金取崩収入	2 000 000	2 000 000	0	
fib 関係事業費	1 500 000	642 663	857 337		投資活動収入計(D)	4 000 000	3 700 000	300 000	
建設材料国際会議場展示費	300 000	518 072	△ 218 072		2. 投資活動支出				
2) 講習会等事業費支出	24 515 000	23 291 024	1 223 976		(1) 特定資産取得支出	8 500 000	8 500 000	0	
技術講習会費	11 445 000	8 681 376	2 763 624		退職給付引当預金支出	500 000	500 000	0	
国内シンポジウム費	12 070 000	14 004 277	△ 1 934 277		ナショナルレポート発行積立預金支出	500 000	500 000	0	
研究セミナー費	1 000 000	605 371	394 629		PC 技士積立預金支出	7 000 000	7 000 000	0	
3) 資格認定事業費支出	29 060 000	26 481 190	2 578 810		事務所移転準備預金支出	500 000	500 000	0	
① PC 技士制度関係費	16 330 000	14 470 323	1 859 677		(2) 固定資産取得支出	8 600 000	5 201 927	3 398 073	
PC 技士講習会費	2 000 000	2 123 226	△ 123 226		什器備品購入支出	1 300 000	887 477	412 523	
PC 技士試験費	3 850 000	4 506 615	△ 656 615		ソフトウェア購入支出	7 300 000	4 314 450	2 985 550	
PC 技士登録費	10 480 000	7 840 482	2 639 518		投資活動支出計(E)	17 100 000	13 701 927	3 398 073	
② コンクリート構造診断士制度関係費	12 730 000	12 010 867	719 133		投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	△ 13 100 000	△ 10 001 927	△ 3 098 073	
コンクリート構造診断講習会費	4 918 000	4 405 249	512 751		III 予備費支出(G)	1 578 727	0	1 578 727	
コンクリート構造診断士試験費	7 812 000	7 605 618	206 382		当期収支差額(H)=(C)+(F)-(G)	△ 20 321 727	△ 1 942 338	△ 18 379 389	
					前期繰越収支差額(I)	31 530 752	31 530 752	0	
					次期繰越収支差額(H)+(I)	11 209 025	29 588 414	△ 18 379 389	

貸借対照表
平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現 金	84 535	
郵便振替貯金	156 365	
銀行預金	28 906 309	
貯 蔵 品	1 061 420	
未 収 金	1 694 000	
前 払 金	1 833 833	
流動資産合計		33 736 462
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当預金	3 520 000	
坂博士記念積立預金	9 000 000	
PC技士積立預金	11 000 000	
ナショナルレポート発行積立預金	1 500 000	
設立時拠出預金	500 000	
事務所移転準備積立預金	500 000	
特定資産合計	26 020 000	
(2) その他の固定資産		
什 器 備 品	1 338 458	
電 話 加 入 権	54 000	
ソ フ ト ウ ェ ア	4 421 393	
保 証	11 436 000	
その他の固定資産合計	17 249 851	
固定資産合計		43 269 851
資産合計		77 006 313
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金	1 805 798	
前 受 金	2 307 500	
預 り 金	34 750	
流動負債合計		4 148 048
2. 固定負債		
退職給付引当金	3 520 000	
固定負債合計		3 520 000
負債合計		7 668 048
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
寄 付 金		9 000 000
指定正味財産合計		9 000 000
(うち特定資産への充当額)		(9 000 000)
2. 一般正味財産		60 338 265
(うち特定資産への充当額)		(17 020 000)
正味財産合計		69 338 265
負債および正味財産合計		77 006 313

注) 1. 貸借対照表は当年度から「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日、内閣府公益認定等委員会)により作成している。
2. 特定資産、指定正味財産期首残高については適用初年度のため、当該適用の前事業年度末の貸借対照表を組み替えて算定した。

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①特定資産運用益		
特定資産受取利息	32 740	32 740
②受取入金		
入金金(個人正会員)	94 000	94 000
③受取会費		
正会員会費(個人)	24 968 000	
正会員会費(法人)	4 675 000	
賛助会員会費	13 041 000	42 684 000

科 目	金	額
④事業収益		
技術講習会収益	12 134 000	
国内シンポジウム収益	14 075 000	
研究セミナー収益	1 110 000	
PC技士講習会収益	1 976 500	
PC技士試験収益	4 971 000	
PC技士登録収益	31 442 250	
コンクリート構造診断技術講習会収益	4 438 950	
コンクリート構造診断士試験収益	6 121 750	
会誌等刊行事業収益	14 466 900	
受託研究事業収益	3 150 000	
協会賞授与事業収益	1 900 000	95 786 350
⑤雑収益		
受取利息	23 849	
雑収益	189 207	213 056
経常収益計		138 810 146
(2) 経常費用		
①事業費		
給料手当	10 551 381	
印刷製本費	31 201 747	
諸謝金	9 162 151	
旅費交通費	6 104 184	
旅費交通費	9 240 840	
通信運搬費	4 127 417	
消耗品費	807 995	
賞金賞牌費	2 036 660	
水道光熱費	242 236	
賃借料	11 912 227	
諸会費	1 055 033	
委託費	7 949 783	
雑費	1 078 208	95 469 862
②管理費		
役員報酬	6 845 000	
給料手当	5 871 553	
法定福利費	1 627 513	
退職給付費用	500 000	
福利厚生費	35 262	
会議費	1 380 106	
旅費交通費	1 602 140	
通信運搬費	994 586	
賃借料	8 166 067	
消耗品費	731 535	
図書費	166 460	
水道光熱費	654 475	
委託費	2 960 352	
諸会費	331 500	
減価償却費	978 559	
租税公課	1 085 000	
雑費	1 129 146	35 059 254
経常費用計		130 529 116
当期経常増減額		8 281 030
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外費用		
固定資産除却損		
什器備品除却損	166 868	166 868
経常外費用計		166 868
当期経常外増減額		△166 868
当期一般正味財産増減額		8 114 162
一般正味財産期首残高		52 224 103
一般正味財産期末残高		60 338 265
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		9 000 000
指定正味財産期末残高		9 000 000
III 正味財産期末残高		69 338 265

注) 正味財産増減計算書は当年度から「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日、内閣府公益認定等委員会)により作成している。

財務諸表に対する注記

- 重要な会計方針
 - 棚卸資産の評価基準および評価方法は個別法による原価法で行っている。
 - 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。
 - 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため期末要支給額を計上している。
 - 消費税の会計処理は税込み方式である。
- 特定資産の増減額およびその残高
特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当預金	4 720 000	500 000	1 700 000	3 520 000
坂博士記念積立預金	9 000 000	0	0	9 000 000
PC 技士積立預金	4 000 000	7 000 000	0	11 000 000
ナショナルレポート発行積立預金	1 000 000	500 000	0	1 500 000
50周年記念事業積立預金	2 000 000	0	2 000 000	0
設立時拠出預金	500 000	0	0	500 000
事務所移転準備積立預金	0	500 000	0	500 000
合 計	21 220 000	8 500 000	3 700 000	26 020 000

- 特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当預金	3 520 000	(0)	(3 520 000)	(3 520 000)
坂博士記念積立預金	9 000 000	(9 000 000)	(0)	(0)
PC 技士積立預金	11 000 000	(0)	(11 000 000)	(0)
ナショナルレポート発行積立預金	1 500 000	(0)	(1 500 000)	(0)
設立時拠出預金	500 000	(0)	(500 000)	(0)
事務所移転準備積立預金	500 000	(0)	(500 000)	(0)
合 計	26 020 000	(9 000 000)	(17 020 000)	(3 520 000)

- 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7 929 684	6 591 226	1 338 458
ソフトウェア	5 483 100	1 061 707	4 421 393
合 計	13 412 784	7 652 933	5 759 851

財 産 目 録

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現 金	手元保管	運転資金として	84 535
預 金	郵便振替貯金	〃	156 365
	ゆうちょ銀行	〃	156 365
	普通預金	〃	19 352 282
	三井住友銀行	〃	6 091 489
	みずほ銀行	〃	6 827 159
	三菱東京 UFJ 銀行	〃	742 986
	三菱東京 UFJ 銀行	〃	32 310
	東 日 本 銀 行	〃	475 252
	みずほ信託銀行	〃	146 110
	りそな銀行	〃	5 000 000
	住友信託銀行	〃	36 976
	決済用預金	〃	4 554 027
	三菱東京 UFJ 銀行	〃	3 596 367

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預 金	りそな銀行	運転資金として	957 660
	定期預金	〃	5 000 000
	りそな銀行	〃	5 000 000
貯 蔵 品		書籍	1 061 420
未 収 金		個人正会員会費等	1 694 000
前 払 金		家賃等	1 833 833
流動資産合計			33 736 462
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産			26 020 000
退職給付引当預金	東日本銀行	職員の退職金に備える	3 520 000
積立預金			22 500 000
坂博士記念積立預金	住友信託銀行	協会賞授与事業の為の寄付金	9 000 000
PC 技士積立預金	三菱東京 UFJ 銀行	PC 技士講習会試験事業	9 000 000
	東日本銀行	PC 技士講習会試験事業	2 000 000
ナショナルレポート発行積立預金	東日本銀行	ナショナルレポート発行	1 500 000
設立時拠出預金	みずほ信託銀行		500 000
事務所移転準備積立預金	東日本銀行	協会移転に備える	500 000
その他固定資産			17 249 851
什器備品		事務室会議室等の備品	1 338 458
電話加入権			54 000
ソフトウェア		各事業のシステム化	4 421 393
保 証 金	都自動車(株)	借室保証	11 436 000
固定資産合計			43 269 851
資産合計			77 006 313
(流動負債)			
未 払 金	(株)大塚商会他	トータルサービス料他	1 805 798
前 受 金	受講者他	コンクリート構造診断技術講習会費他	2 307 500
預 り 金	四谷税務署	源泉所得税	34 750
流動負債合計			4 148 048
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備える	3 520 000
固定負債合計			3 520 000
負債合計			7 668 048
正味財産			69 338 265

監 査 報 告 書

平成 22 年 4 月 20 日、社団法人 プレストレストコンクリート技術協会定款第 14 条の規定により、平成 21 年度の事業報告、収支計算書、貸借対照表、正味財産計算書、財産目録について監査を実施した。

監査の結果、事業報告は、定款および規則に従い、総会ならびに理事会の決議に基づき誠実に実行されている。また、上記の収支計算書、貸借対照表、正味財産計算書、財産目録は、いずれも適正に処理されており、本協会の収支および財産の状況を正しく示しているものと認める。

平成 22 年 4 月 20 日

社団法人 プレストレストコンクリート技術協会

監 事 菅 野 昇 孝 ㊞
監 事 富 田 六 郎 ㊞
監 事 山 田 眞 人 ㊞

会 員 異 動 状 況 報 告

種 別	平成 20 年度末 現 在	平成 21 年度異動		平成 21 年度末 現 在	備 考
		増	減		
正 会 員	2 979	123	364	2 738	
個 人	2 954	123	363	2 714	
法 人	25	0	1	24	
賛 助 会 員	95	3	5	93	
名 誉 会 員	39	2	1	40	

【第4号議案】

平成22年度事業計画案

1. 通常総会

平成22年5月26日(水)アルカディア市ヶ谷(私学会館)において、第51回通常総会を開催する。

2. 理事会

理事会は原則として年6回以上開催する。

3. 委員会

(1) 常設委員会

常設委員会は以下のとおりで、委員会は必要に応じてその都度開催する。

- ・総務委員会
- ・会誌編集委員会
- ・ナショナルレポート編集委員会
- ・シンポジウム実行委員会
- ・PC技術規準委員会
- ・PC鋼材委員会
- ・PC技術講習会委員会
- ・プレストレストコンクリート技士委員会
- ・コンクリート構造診断士委員会
- ・各種委託研究委員会
- ・国際委員会
- ・技術協会賞選考委員会
- ・公募研究課題選定委員会

(2) 特別小委員会設置の検討

年々会員数が減少している現状を改善するために、会員数の確保・増強、会員へのサービス向上や財政改善を目的とした施策を立案する総務委員会所管の特別小委員会の設置について検討する。

4. 調査研究事業

(1) 規準作成

1) PC技術規準委員会

性能創造型となるコンクリート構造設計施工規準の作成に重点を置いて活動を行う。

2) PC鋼材委員会

fib Commission 9に参加し、国際基準作りに国内意見の反映を図る。また、PC鋼材に関する問題点を提起し、必要に応じて検討する。

(2) 公募研究

今年度は新たな研究課題の公募を募り、公募研究課題選定委員会で審査して設立を許可する。

(3) 受託研究

1) 高強度PC鋼材研究委員会

委員会、幹事会、WGを開催して、「高強度PC鋼材を用いたPC構造物の設計施工規準」を完成させる。

2) PC斜張橋・エクストラード橋維持管理指針作成委員会

近年、国内外においてPC斜張橋やエクストラード橋の建設が盛んであるが、これらの維持管理に関する規準等は各管理機関が独自に作成しているため、今回統一的な維持管理指針を作成する。

(4) 国際活動

1) fib関連活動

fib ジェネラルアセンブリー(総会)、テクニカルカウンスル(技術理事会)、プレジジューム(幹部会)および研究委員会に参加して、fibの重要な行事の企画、立案、運営、調査、研究活動に参画する。

2) fibコンgres

平成22年5月29日(土)～6月2日(水)、アメリカのワシントンD.C.において開催される第3回fibコンgresならびにアメリカにおける長大橋梁・歴史的橋梁・高速道路の維持管理・補修に関する調査団を後援して、会員の参加の便宜を図る。

3) その他の国際対応

海外学協会との連携、日本のPC技術の海外普及策等について検討する。具体的には、fib Commission 9に参加(5月)、

バングラデシュで開催される橋梁に関する国際会議に参加予定(8月)、英文ホームページを更新する予定である。

(5) 会誌等発刊

1) 会誌の発刊

会誌は会員の投稿による一般号および特定課題による特集号とし、会誌編集委員会にて企画・編集を行い年6回発刊する。特集号は、52巻2号「PC構造物の高耐久化・長寿命化」、52巻4号「建築特集」、52巻6号とする。また、PC定着工法についての特別号の発刊を予定している。

2) 会誌のインターネット公開

過去の会誌に掲載された学術論文等を当協会のホームページに公開する予定であり、公開開始は平成22年12月を目標として準備を進める。

3) ナショナルレポートの発刊

第3回fibコンgresに向けてナショナルレポートをナショナルレポート編集委員会にて発刊し、fibコンgres会場にて配布する。また、二羽淳一郎常務理事がコンgresにおいてナショナルレポートの内容を紹介する。

5. 講習会等事業

(1) 技術講習会

1) PC建築技術講習会

第18回PC建築技術講習会を平成22年6月18日(金)に建築会館ホールにおいて、社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会と共同で開催する。

2) プレストレストコンクリート技術講習会

第39回プレストレストコンクリート技術講習会テーマと講演題目をPC技術講習会委員会にて決定し、各題目の代表者を選び、執筆者および講演者の選定を依頼する。講習会は、平成23年2月上旬より全国主要都市において開催する。

(2) PCシンポジウム

平成22年10月21日(木)・22日(金)の2日間にわたり、かごしま県民交流センター(鹿児島県鹿児島市)において開催する「第19回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」について、幹事会および各WGは開催の準備、運営を行う。

その後、第20回シンポジウムは函館国際ホテル(北海道函館市)にて平成23年10月に開催する予定であり、その企画を行う。また、シンポジウム実行委員会にて、平成24年の開催地の決定および平成25年の開催地区を選定する。

(3) 研修セミナー

「PC構造物の復元設計手法の確立研究委員会報告会」セミナーを平成22年6月16日(水)にタワーホール船堀(東京)において開催する。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士資格制度

プレストレストコンクリート技士委員会、特別幹事会、各小委員会を開催して、試験から登録・研修に至るまでの諸準備を行う。

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

標記講習会を平成22年9月6日(月)にアルカディア市ヶ谷(私学会館)において開催する。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を平成22年10月17日(日)に東京:クロス・ウェーブ東中野、大阪:YMCA国際文化センター、福岡:福岡建設会館の3会場において実施する。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間(4年間)満了となる資格者の申請により登録更新を行う。また、登録失効者に対しては、講習会の受講によって再登録を行う。

(2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会および各小委員会にて、講習会、試験から登録に至るまでの諸準備を行う。

1) コンクリート構造診断技術講習会

標記講習会を平成22年5月8日(土)に東京:アルカディア市ヶ谷(私学会館)、5月9日(日)に大阪:YMCA国

際文化センター、5月16日(日)に福岡：天神ビルにおいて開催する。

2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を平成22年7月11日(日)東京(ベルサール神田)、大阪(YMCA国際文化センター)、福岡(天神ビル)の3会場において実施する。

3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者の登録および講習会受講者の申請によりコンクリート構造診断士補の登録を行う。コンクリート構造診断士研修小委員会にて、コンクリート構造診断士資格更新のための研修制度を確立させ、平成23年度より登録者の資格更新研修を実施する。

7. 協会賞授与事業

技術協会賞選考委員会にて、プレストレストコンクリート技術協会賞の論文部門、作品部門、技術開発部門および施工技術部門

の授賞候補を選考し、通常総会にて授与する。

8. 新公益法人制度への対応

平成20年3月の理事会にて、新しい公益社団法人への移行を目指すことが確認されており、次のとおり公益認定申請の準備を進め、平成23年5月の通常総会で最終方針の確認と定款変更を行い、同年8月を目途に公益認定の申請を行う予定とする。

- 1) 本協会の各種事業を、公益目的事業と収益事業等に区分して整理・再編成する。
- 2) 公益認定のため、見直しを要する定款・規則等の改定を関係委員会で行う。
- 3) 移行認定申請書類について、検討および作成等の準備を進める。
- 4) 関係学協会の新公益法人制度への動向を継続的に把握する。

なお、総務委員会所管の公益法人検討小委員会は、平成23年3月までに理事会へ最終答申を行う。

【第5号議案】

平成22年度 収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部					国際対応小委員会	300 000	300 000	0	
1. 事業活動収入					fib 関係 事 業 費	1 000 000	1 500 000	△ 500 000	
(1) 入 会 金 収 入	80 000	70 000	10 000		建設材料国際会議場展示費	0	300 000	△ 300 000	
個人正会員入会金	80 000	70 000	10 000		⑤会誌等刊行事業費	26 815 000	27 100 000	△ 285 000	
(2) 会 費 収 入	40 979 000	44 094 000	△ 3 115 000		会 誌 発 刊 費	22 480 000	21 000 000	1 480 000	
1) 個人正会員会費	24 400 000	26 000 000	△ 1 600 000		50周年記念事業費	0	3 800 000	△ 3 800 000	
2) 法人正会員会費	4 420 000	4 675 000	△ 255 000		パンフレット作成費	0	1 000 000	△ 1 000 000	
3) 賛助会員会費	12 159 000	13 419 000	△ 1 260 000		ナショナルレポート発刊費	4 185 000	300 000	3 885 000	
(3) 事 業 収 入	81 312 000	93 388 000	△ 12 076 000		JCIテクノプラザ展示費	150 000	1 000 000	△ 850 000	
1) 調査研究事業収入	22 900 000	16 300 000	6 600 000		2) 講習会等事業費支出	23 951 000	24 515 000	△ 564 000	
受託研究事業収入	5 150 000	3 000 000	2 150 000		技 術 講 習 会 費	9 650 000	11 445 000	△ 1 795 000	
会誌等刊行事業収入	15 500 000	13 300 000	2 200 000		国内シンポジウム費	13 341 000	12 070 000	1 271 000	
ナショナルレポート協賛収入	2 250 000	0	2 250 000		研究セミナー費	960 000	1 000 000	△ 40 000	
2) 講習会等事業収入	26 860 000	25 615 000	1 245 000		3) 資格認定事業費支出	20 596 000	29 060 000	△ 8 464 000	
技術講習会収入	11 500 000	11 445 000	55 000		①PC技士制度関係費	9 066 000	16 330 000	△ 7 264 000	
国内シンポジウム収入	14 400 000	13 170 000	1 230 000		PC技士講習会費	580 000	2 000 000	△ 1 420 000	
研究セミナー収入	960 000	1 000 000	△ 40 000		PC技士試験費	4 140 000	3 850 000	290 000	
3) 資格認定事業収入	29 752 000	49 573 000	△ 19 821 000		PC技士登録費	4 346 000	10 480 000	△ 6 134 000	
①PC技士制度関係収入	19 305 000	37 280 000	△ 17 975 000		②コンクリート構造診断士制度関係費	11 530 000	12 730 000	△ 1 200 000	
PC技士講習会収入	1 480 000	1 600 000	△ 120 000		コンクリート構造診断講習会費	4 668 000	4 918 000	△ 250 000	
PC技士試験収入	4 700 000	3 655 000	1 045 000		コンクリート構造診断士試験費	6 862 000	7 812 000	△ 950 000	
PC技士登録収入	13 125 000	32 025 000	△ 18 900 000		4) 協会賞授与事業費支出	2 650 000	2 750 000	△ 100 000	
②コンクリート構造診断士制度関係収入	10 447 000	12 293 000	△ 1 846 000		賞 金 賞 牌 費	2 300 000	2 400 000	△ 100 000	
コンクリート構造診断講習会収入	4 296 000	4 150 500	145 500		協会賞選考委員会費	350 000	350 000	0	
コンクリート構造診断士試験収入	6 151 000	8 142 500	△ 1 991 500		5) 事業共通費支出	31 270 000	15 350 000	15 920 000	
4) 協会賞授与事業収入	1 800 000	1 900 000	△ 100 000		役 員 報 酬	4 151 000	0	4 151 000	
(4) 雑 収 入	65 000	80 000	△ 15 000		給 料 手 当	10 673 000	10 100 000	573 000	
受 取 利 息	45 000	60 000	△ 15 000		法 定 福 利 費	1 127 000	0	1 127 000	
雑 収 入	20 000	20 000	0		退 職 給 付 費 用	0	0	0	
事業活動収入計 (A)	122 436 000	137 632 000	△ 15 196 000		賃 借 料 費	10 593 000	5 000 000	5 593 000	
2. 事業活動支出					消 耗 品 費	800 000	0	800 000	
(1) 事業費支出	114 482 000	105 325 000	9 157 000		水 道 光 熱 費	727 000	250 000	477 000	
1) 調査研究事業費支出	36 015 000	33 650 000	2 365 000		委 託	1 538 000	0	1 538 000	
①規準作成委員会費	1 050 000	750 000	300 000		租 税 公 課	738 000	0	738 000	
PC技術規準委員会	900 000	600 000	300 000		雑 費	923 000	0	923 000	
PC鋼材委員会	150 000	150 000	0		(2) 管理費支出	20 290 000	37 950 000	△ 17 660 000	
②公募研究委員会費	1 350 000	1 500 000	△ 150 000		役 員 報 酬	2 849 000	6 845 000	△ 3 996 000	
公募研究課題選定委員会	1 000 000	0	1 000 000		給 料 手 当	6 377 000	6 255 000	122 000	
PC建造物の復元手法の確立研究委員会	0	750 000	△ 750 000		法 定 福 利 費	673 000	1 700 000	△ 1 027 000	
PC建造物継接の実態に関する研究委員会	350 000	750 000	△ 400 000		退 職 給 付 費 用	0	2 000 000	△ 2 000 000	
③受託研究委員会費	5 500 000	2 200 000	3 300 000		福 利 厚 生 費	50 000	50 000	0	
高強度PC鋼材委員会	3 500 000	2 200 000	1 300 000		会 議 費	1 700 000	2 000 000	△ 300 000	
PC鋼材・キャストロード性能維持講習	2 000 000	0	2 000 000		旅 費 交 通 費	1 600 000	2 500 000	△ 900 000	
④国際活動事業費	1 300 000	2 100 000	△ 800 000		通 信 運 搬 費	1 000 000	700 000	300 000	
国際プロジェクト委員会	0	0	0		賃 借 料 費	2 517 000	7 800 000	△ 5 283 000	
国 際 委 員 会	0	0	0		消 耗 品 費	500 000	1 600 000	△ 1 100 000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
図 書 費	200 000	200 000	0		2. 投資活動支出				
水 道 光 熱 費	173 000	700 000	△ 527 000		(1) 特定資産取得支出	1 000 000	8 500 000	△ 7 500 000	
委 託 費	1 212 000	2 000 000	△ 788 000		ナショナルレポート発行積立預金支出	0	500 000	△ 500 000	
諸 会 費	400 000	500 000	△ 100 000		PC 技士積立預金支出	0	7 000 000	△ 7 000 000	
租 税 公 課	462 000	1 400 000	△ 938 000		退職給付引当預金支出	500 000	500 000	0	
雑 費	577 000	1 700 000	△ 1 123 000		事務所移転準備預金支出	500 000	500 000	0	
事業活動支出計(B)	134 772 000	143 275 000	△ 8 503 000		(2) 固定資産取得支出	2 270 000	8 600 000	△ 6 330 000	
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 12 336 000	△ 5 643 000	△ 6 693 000		什器備品購入支出	600 000	1 300 000	△ 700 000	
II 投資活動収支の部					ソフトウェア購入支出	1 670 000	7 300 000	△ 5 630 000	
1. 投資活動収入					投資活動支出計(E)	3 270 000	17 100 000	△ 13 830 000	
特定資産取崩収入	3 800 000	4 000 000	△ 200 000		投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	530 000	△ 13 100 000	13 630 000	
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	1 500 000	0	1 500 000		III 予備費支出(G)	1 582 414	1 578 727	3687	
50周年記念事業積立預金取崩収入	0	2 000 000	△ 2 000 000		当期収支差額(H)=(C)-(F)-(G)	△ 13 388 414	△ 20 321 727	6 933 313	
PC 技士積立預金取崩収入	2 300 000	0	2 300 000		前期繰越収支差額(I)	29 588 414	31 530 752	△ 1 942 338	
退職給付引当預金取崩収入	0	2 000 000	△ 2 000 000		次期繰越収支差額(H)+(I)	16 200 000	11 209 025	4 990 975	
投資活動収入計(D)	3 800 000	4 000 000	△ 200 000						

【第6号議案】

役員改選案

新任理事候補：春日昭夫（三井住友建設(株)理事土木本部副本部長）
森拓也（㈱ピーエス三菱 執行役員技術本部長）
森田雄三（㈱プレストレストコンクリート技術協会事務局次長）

再任理事候補：大野義照（大阪大学 先端科学イノベーションセンター 特任教授）
鈴木健一（鹿島建設(株) 執行役員土木設計本部長）
辻幸和（群馬大学大学院 教授）
中村守（本州四国連絡高速道路(株) 常務取締役）
宮川豊章（京都大学大学院 教授）
山崎淳（日本大学 教授）
横田勉（オリエンタル白石(株) 執行役員技師長）

再任監事候補：菅野昇孝（㈱富士ビー・エス 取締役常務執行役員施工本部長）
富田六郎（太平洋セメント(株) 取締役常務執行役員）

【参考】

継続役員

理事：生馬道紹（㈱鉄道建設・運輸施設整備支援機構 設計技術部長）
和泉公比古（首都高速道路(株) 西東京管理局长）
魚本健一（芝浦工業大学 教授）
角江俊昭（東京電力(株) フェロー）
西山峰広（京都大学大学院 教授）
二羽淳一郎（東京工業大学大学院 教授）
南敏和（神鋼鋼線工業(株) 取締役開発本部長）
山本善行（㈱道路環境研究所 常務理事）
吉田明（大成建設(株) 常務執行役員土木本部副本部長）
監事：山田真人（住友電工スチールワイヤー(株) PC技術部長）

退任・辞任役員

退任理事：野村貞廣（㈱ピーエス三菱 取締役執行役員）
脇本優（㈱プレストレストコンクリート技術協会事務局長）
辞任理事：熊谷紳一郎（三井住友建設(株) 専務執行役員土木本部長）

名誉会員推挙

田辺忠顯 殿

プレストレストコンクリート技術協会賞

平成21年度（第37回）授賞は論文部門2件、作品部門7件、技術開発部門1件、施工技術部門2件の計12件である。

○ 論文部門

● 高炉スラグ微粉末を併用した高品質なPCグラウトの製造（総合題目）

（高炉スラグ微粉末の併用による

高品質なPCグラウトの製造）李春鶴 殿

（第18回シンポジウム論文集）山口光俊 殿

（高炉スラグ微粉末を併用したPC

グラウトの収縮およびブリーディング）藤本晃輔 殿

（第17回シンポジウム論文集）辻幸和 殿

● 段差付き空洞プレストレストコンクリート

合成床の開発実験 竹田清二 殿

（協会誌第51巻4号）鶴田賢二 殿

徳留卓 殿

○ 作品部門

● 猿田川橋・巴川橋 中日本高速道路(株) 東京支社 殿

● カルソニックカンセイ研究開発センター・本社
カルソニックカンセイ(株) 殿

● 九州新幹線 大野川橋りょう

鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局 殿

● パームジュメイラ・モノレール高架橋

ドバイ・ナキール社 殿

● 茄子作地区高架橋 国土交通省 近畿地方整備局 殿

● 羽田空港D滑走路埋立/棧橋接続部 鋼管矢板井筒護岸

プレキャストPC柱及びプレキャストPC桁を用いた

消波護岸 国土交通省 関東地方整備局 殿

● 鷲舞橋 神奈川県 藤沢土木事務所 殿

○ 技術開発部門

● 首都圏中央連絡自動車道 中新田高架橋

中日本高速道路(株) 東京支社 殿

(株)ピーエス三菱・清水建設(株) 共同企業体 殿

○ 施工技術部門

● 九州新幹線 第2地下道架道橋外

鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局 殿

(株)富士ビー・エス、(株)日本ビーエス、

日本高圧コンクリート(株) 特定建設工事共同企業体 殿

● 長良川橋（一般国道475号 東海環状自動車道）

ピーエス三菱・大林組異種建設工事共同企業体 殿

国土交通省 中部地方整備局岐阜国道事務所 殿

平成21年度 PC技術協会賞選考経過報告

PC技術協会賞は、元本協会会長、京都大学名誉教授の坂 静雄博士の基金によって創設されたものである。平成21年度は、第37回目の表彰である。今回の受賞は、論文部門2件、作品部門7件、技術開発部門1件、施工技術部門2件の計12件である。今回受賞したものは、いずれもきわめて優れたものであり、プレストレストコンクリート(PC)技術の進歩と発展に著しい貢献をされ、PC技術を用いた構造物の将来の方向を示すとともに、社会基盤施設の形成に大きく寄与するものである。

論文部門は、本協会機関誌、プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム論文集、本協会各種刊行物に発表された研究論文、工事記録等について、応募および選考委員より推薦されたなかから選定した。また、作品部門、技術開発部門および施工技術部門は、いずれも応募されたなかから選定した。

以下に各授賞の選定理由を述べる。

I. 論文部門

・高炉スラグ微粉末を併用した高品質なPCグラウトの製造 (総合題目)

(高炉スラグ微粉末の併用による高品質なPCグラウトの製造)

(第18回シンポジウム論文集)

(高炉スラグ微粉末を併用したPCグラウトの収縮および

ブリーディング) (第17回シンポジウム論文集)

李 春 鶴 殿

山 口 光 俊 殿

池 田 正 志 殿

藤 本 晃 輔 殿

辻 幸 和 殿

本論文は、製造から供用期間にわたって高い性能と品質を有するPCグラウトの開発に関する実験成果を報告したものである。近年は、セメントの塩化物イオン量の規制緩和と高炉スラグ微粉末などの産業廃棄物の積極的な利用の時代となり、構造物の多様な要求性能から、PC構造物の高強度化が急速に進んでいる。このような時代の要請と技術の進歩にあわせて、高炉スラグ微粉末、PCグラウト用混和剤、高性能AE減水剤の適切な組合せを選定し、腐食性のある構成成分を極力抑え、所要の流動性、材料分離抵抗性、収縮性状を保ちながら、高い圧縮強度を有するPCグラウトの開発を行っている。

このような高品質のPCグラウトはこれからのニーズに応えるもので、PC構造物の建設等に多大な貢献を行うことができる。以上のことから本論文をPC技術協会賞論文部門に選定した。

・段差付き空洞プレストレストコンクリート合成床の開発実験

(協会誌第51巻4号)

竹 田 清 二 殿

鶴 田 賢 二 殿

徳 留 卓 殿

最近の急速な高齢化の進展とともにバリアフリータイプの住宅が増えている。このため集合住宅では水回りを段差スラブにすることが多いが、段差部の施工は複雑でコストも高くなりやすい。この問題を解決するため、空洞プレストレストコンクリート板による工場組立て方式の段差合成床の開発を行っている。すなわち、1スパン分の空洞プレストレストコンクリート板を2枚に分割し、工場で段差状に配置し、段差部の空洞をスリット加工して、接合部・肋筋を配筋し、段差部のみコンクリートで一体にする方式である。この形式の試験体を作成し、2体は短期曲げ載荷実験と1体は長期載荷たわみ計測を実施し、当方式が十分な実用性能を有していることを確認している。

このような新しい合成床はこれからの時代のニーズに見合った実用性を兼ねそえている技術であり、今後の技術の発展に寄与するものと判断される。以上のことから、本論文をPC技術協会賞論文部門に選定した。

II. 作品部門

作品部門は、PC技術の進歩と発展に大きく寄与するとともに、美観・景観、構造・材料・施工、社会への貢献、環境への配慮などの諸観点より選定した。

・猿田川橋・巴川橋

中日本高速道路(株) 東京支社 殿

猿田川橋・巴川橋は、新東名高速道路に建設されたPC複合トラス構造の橋梁である。複合トラス橋としては世界最大スパンであるとともに、世界で初めてラーメン構造を採用している。先行して施工した下り線工事では、格点構造の開発をはじめ、種々の解析や実験により、構造の妥当性および安全性を検証している。後発の上り線工事では、先行工事でも得られた知見を活かし、主構造の減少など更なる合理化を実施している。

このような世界最大スパンのPC複合トラス橋であるこの橋梁はPC技術の発展に寄与しているとともに、今後のPC技術の発展に寄与していることからPC技術協会賞作品部門に選定した。

・カルソニックカンセイ研究開発センター・本社

カルソニックカンセイ(株) 殿

本建物の本館は、地上7階建てで約110m×60mの整形な形状の建物である。一般のロングスパンを含む事務所建築ではS造が採用されるが、本建物ではPC構造を含むさまざまな構法を適材適所で採用したRC系の複合構造形式とすることで、高性能・高品質で施工性・経済性の高い事務所建築を実現している。加えて、大きな吹抜け空間や長スパンという空間の豊かさを確保しつつ、梁貫通孔といった設備的な要件も満たした事務所建築を実現している。

このように本建物はPC技術をうまく利用して、時代のニーズに見合った空間を作り出し、これからの発展に寄与するところ大である。よって、本構造物をPC技術協会賞作品部門に選定した。

・九州新幹線 大野川橋りょう

鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局 殿

九州新幹線の全線開業により博多・鹿児島中央間は約1時間20分で結ばれ、九州圏の経済的発展が大いに促進されることが期待されている。本橋りょうは、熊本県宇城市を流れる二級河川大野川上に交差角30°で架設する橋りょうであり、河川協議との関係から4径間連続エクストラードPC橋(L=286m)を採用し、九州新幹線のシンボリックな橋りょうとなっている。

このように本橋梁は美観ならびに実用面からもPC技術の素晴らしさを具現したものであり、PC技術協会賞作品部門に選定した。

・パームジュメイラ・モノレール高架橋

ドバイ・ナキール社 殿

パームジュメイラ・モノレール高架橋は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の高級人工リゾート島「パームジュメイラ」に建設された全長5.4kmのモノレール高架橋である。スパン長29m橋長149mの5径間連続PC橋を標準タイプとし、それらを連続配置させることにより、島内のシンボリックな構造物として、リゾート空間との調和を図っている。また、本モノレールシステムは、中東諸国初の鉄道交通施設として、関連各所より大きな注目を浴びている。

このようにアラブ首長国連邦のシンボリックな役割をも果たしている本高架橋は、PC技術の素晴らしさを世界に発信しており、今後の技術の進歩に対して大きく貢献していると認められた。よって、本高架橋をPC技術協会賞作品部門に選定した。

・茄子作地区高架橋

国土交通省 近畿地方整備局 殿

茄子作地区高架橋は今年の3月に全面開通した第二京阪道路の大阪府枚方市に位置し、平均スパン長39.5m、全幅員約30mのPC20径間連続箱桁橋である。現地でも最大240トンのU断面プレキャスト桁を製作・場内運搬し、一括吊り上げ架設する新工法のU桁リフティング架設工法を採用することで、同種工事での世界

最速レベルの施工速度と大幅なコスト削減、ならびに環境負荷の低減と品質向上を同時に実現している。

このように、本高架橋はPC技術の発展に寄与しているばかりでなく、その経済性、環境負荷の低減など、今後の技術の進歩に対して大きく貢献していると認められた。よって、本高架橋をPC技術協会賞作品部門に選定した。

・羽田空港 D 滑走路埋立/棧橋接続部 鋼管矢板井筒護岸プレキャスト PC 柱及びプレキャスト PC 桁を用いた消波護岸

国土交通省 関東地方整備局 殿

この構造物は埋立と棧橋の組合せ工法で建設された羽田空港 D 滑走路の埋立/棧橋接続部に建設された消波護岸で、波の反射を低減するためにプレキャスト化した円形スリット柱 229 本を用いている。円形スリット柱には遠心成形で製造したφ 1200 のプレキャスト PC 部材を、また背面壁にはコンクリート充填鋼管壁、上床版にはプレキャスト PC 桁を用いており、「海上バルテノン神殿」との異名をもつ構造物である。

このように、本構造物はPC技術の発展に寄与しているばかりでなく、その構造ならびに美観は、今後の技術の進歩に対して大きく貢献していると認められた。よって、本構造物をPC技術協会賞作品部門に選定した。

・鷺舞橋

神奈川県 藤沢土木事務所 殿

鷺舞橋は神奈川県立境川遊水地公園の歩道橋であり、橋長 129.0 m、幅員 5.45 m、最大平面曲線半径 80 m の曲線桁を有する PC 2 径間連続吊橋である。本橋は、日本国内では初となる片面吊構造を採用した PC 吊橋であり、曲線桁の内側地覆を吊り上げ位置として、橋桁を斜め上方向に吊り上げる構造となっている。ケーブルと橋桁の曲線を活かしたデザインは繊細かつ流麗な印象を与えており、モニュメントとしても高い価値が認められる。よって、本橋梁を PC 技術協会賞作品部門に選定した。

Ⅲ. 技術開発部門

・首都圏中央連絡自動車道 中新田高架橋

中日本高速道路(株)東京支社 殿

(株)ピーエス三菱・清水建設(株)共同企業体 殿

中新田高架橋は、省力化および工期短縮を目的として、プレテ

ンションウェブ部材を積極的かつ大規模に採用した橋梁である。使用したプレテンションウェブ部材は約 4 000 枚であり、工場でロングライン方式により製作を実施し、また、固定式支保工での施工では国内初である。

このように、本橋梁はプレテンションウェブ部材を積極的かつ大規模に採用した橋梁であり、製作・建設面においても新たな技術開発を行っており、PC技術の発展に寄与していると認められた。よって、本高架橋をPC技術協会賞技術開発部門に選定した。

Ⅳ. 施工技術部門

・九州新幹線 第 2 地下道架道橋外

鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局 殿

(株)富士ピー・エス、(株)日本ピーエス、

日本高圧コンクリート(株)特定建設工事共同企業体 殿

九州新幹線 第 2 地下道架道橋外工事は、九州新幹線博多・新八代間のうち福岡県筑紫郡那珂川町の東部に位置する全長 1 080 m (31 径間) の高架橋工事である。起点側は、JR 西日本博多総合車両所の営業線(新幹線)近接工事で、また市街地でもあることから、周辺環境に配慮した慎重な施工が求められていた。これらのことを考慮し、現場条件、工程等を考慮し、移動式支保工、固定式支保工、ガーダー架設、クレーン架設等多彩な工法を採用している。

このように、本構造物は新しい施工技術を駆使し、要求された諸条件を満足する施工を実施して建設されたものであり、PC技術の発展に大きく寄与していると認められた。よって、本構造物をPC技術協会賞施工技術部門に選定した。

・長良川橋(一般国道 475 号 東海環状自動車道)

国土交通省 中部地方整備局岐阜国道事務所 殿

ピーエス三菱・大林組異工種建設工事共同企業体 殿

長良川橋は、一般国道 475 号東海環状自動車道の美濃関 JCT と関広見 IC の間を流れる長良川を東西に跨ぐ橋長 343 m の橋梁である。長良川は、鵜飼いでの知名度や、日本名水にもあげられる清流であるということで、工事は工期短縮と河川への影響を最小限にすることが重要な課題であった。この課題を高度な施工技術により克服し、無事完成させたことは、PC技術の向上に大きく寄与したと認められた。

よって、本橋梁をPC技術協会賞施工技術部門に選定した。



図書案内

PC 技術規準シリーズ

貯水用円筒形 PC タンク設計施工規準

定 価 4,200 円/送料 500 円

会員特価 3,500 円/送料 500 円

社団法人 プレストレストコンクリート技術協会 編

技報堂出版